

2015年12月期決算 参考資料

I サマリー情報	P.1
① 経営成績	P.1
② 財政状態	P.1
II 2015年12月期 実績	P.2
① 損益計算書	P.2
② 製商品別売上高	P.4
③ 貸借対照表	P.5
④ キャッシュ・フロー計算書	P.6
⑤ 設備投資の状況	P.7
⑥ 非資金項目	P.7
⑦ 研究開発の状況	P.7
III 2016年12月期 業績予想	P.8
① 損益計算書	P.8
② 製商品別売上高	P.10
③ 設備投資の状況	P.11
④ 非資金項目	P.11
⑤ 配当	P.11
IV 「中期経営計画2018」経営目標	P.11
【将来に関する記述等についてのご注意】	P.12

※ 本資料は累計期間に係る情報を掲載しており、百万円未満を切捨てして表示しております。

2016年2月3日



鳥居薬品株式会社

I サマリー情報

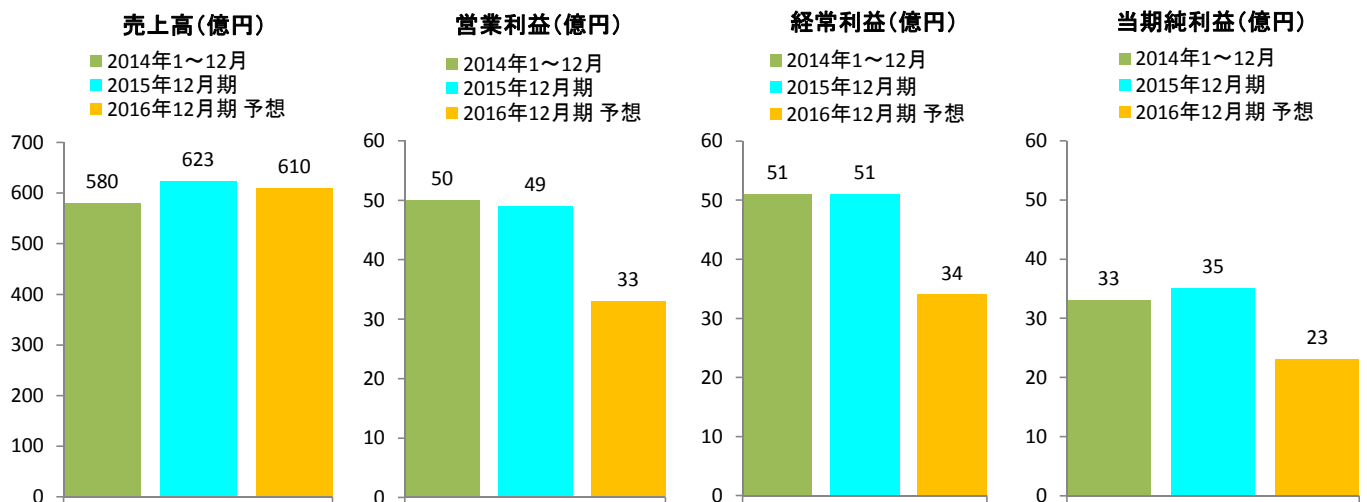
① 経営成績

(単位:百万円)	2014年 1~12月 A	2015年12月期 B	増減 B-A	増減率 (%) (B-A)/A	2016年12月期 予想 C	増減 C-B	増減率 (%) (C-B)/B
売上高	58,089	62,378	4,288	7.4	61,000	△1,378	△2.2
営業利益	5,033	4,919	△114	△2.3	3,300	△1,619	△32.9
経常利益	5,168	5,135	△33	△0.6	3,400	△1,735	△33.8
当期純利益	3,394	3,527	133	3.9	2,300	△1,227	△34.8

※当社は、2014年12月期から、決算期を毎年3月31日から毎年12月31日に変更しており、2014年12月期は9ヶ月決算となっております。そのため、当期実績との比較として前年同一期間である2014年1月1日から2014年12月31日までの12ヶ月間の数値（計算方法はP.2を参照）を記載しております。

(参考)

研究開発費	4,878	5,237	358	7.3	4,700	△537	△10.3
1株当たり当期純利益(EPS) (円)	119.94	124.65	4.71		81.27	△43.38	
自己資本当期純利益率(ROE) (%)	4.3	4.3	0.0		—		
総資産経常利益率 (%)	5.6	5.4	△0.2		—		
売上高営業利益率 (%)	8.7	7.9	△0.8		—		
総資産当期純利益率(ROA) (%)	3.7	3.7	0.0		—		



② 財政状態

(単位:百万円)	2014年12月期 A	2015年12月期 B	増減 B-A	増減率 (%) (B-A)/A
総資産	92,550	98,868	6,318	6.8
純資産	80,225	82,826	2,601	3.2
自己資本比率 (%)	86.7	83.8	△2.9	
1株当たり純資産(BPS) (円)	2,834.82	2,926.81	91.99	

Ⅱ 2015年12月期 実績

※当社は、2014年12月期から、決算期を毎年3月31日から毎年12月31日に変更しておりますので、当期実績の比較として「2014年1～12月数値」（計算方法は以下参照）を記載しております。

① 損益計算書

(単位:百万円)	2014年	2015年12月期	増減額	増減率 (%)
	1～12月 A	B		
売上高	58,089	62,378	4,288	7.4
製商品売上高	57,827	61,861	4,033	7.0
腎・透析領域	24,437	27,627	3,189	13.1
皮膚・アレルギー領域	11,687	11,875	187	1.6
HIV領域	15,527	16,330	802	5.2
その他	6,174	6,028	△145	△2.4
その他の売上高	262	517	254	97.1
売上原価	27,396	30,814	3,417	12.5
製商品売上原価	27,338	30,759	3,421	12.5
その他の原価	57	54	△3	△5.9
売上総利益	30,693	31,564	871	2.8
販売費及び一般管理費	25,659	26,645	985	3.8
販管費（研究開発費除く）	20,780	21,408	627	3.0
研究開発費	4,878	5,237	358	7.3
営業利益	5,033	4,919	△114	△2.3
営業外収益	145	218	73	—
営業外費用	10	2	△7	—
経常利益	5,168	5,135	△33	△0.6
特別利益	15	320	304	—
特別損失	364	196	△167	—
税引前当期純利益	4,819	5,258	438	9.1
法人税等	1,425	1,730	305	—
当期純利益	3,394	3,527	133	3.9

(注) 製商品売上高の「その他」に含めておりました手数料収入等は、「その他の売上高」の区分を設けて表示しております。また、「不動産賃貸収入」についても、「その他の売上高」に含めて表示しております。売上原価について、上記の見直しに伴い「不動産賃貸原価」を「その他の原価」に組替えております。

(参考) 売上高に対する比率

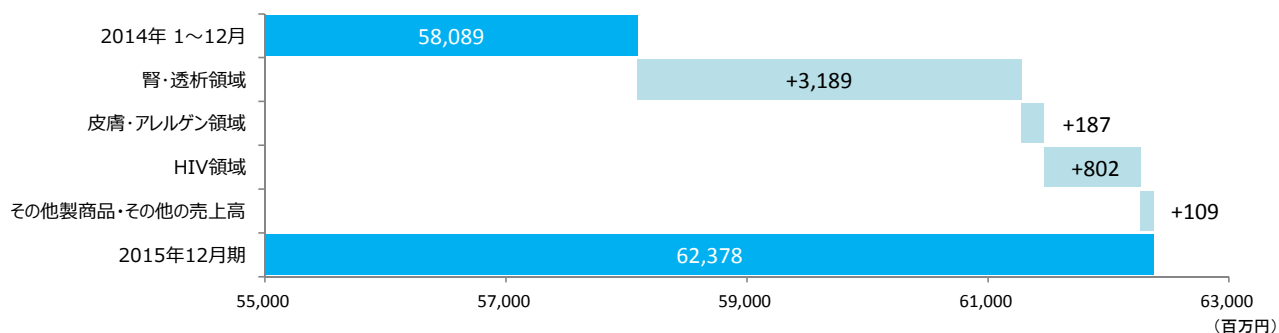
(単位:%)	2014年	2015年12月期	増減
	1～12月 A	B	
売上原価	47.2	49.4	2.2
販売費及び一般管理費	44.1	42.7	△1.4
研究開発費	8.4	8.4	0.0
営業利益	8.7	7.9	△0.8
経常利益	8.9	8.2	△0.7
当期純利益	5.8	5.7	△0.1

<2014年1～12月数値の計算方法>

2014年1～3月（2014年3月期第4四半期実績（12ヶ月）－2014年3月期第3四半期実績（9ヶ月））
+2014年4～12月（2014年12月期実績（9ヶ月））

【対前年同一期間増減要因】

売上高 (62,378百万円 対前年同一期間 +4,288百万円)

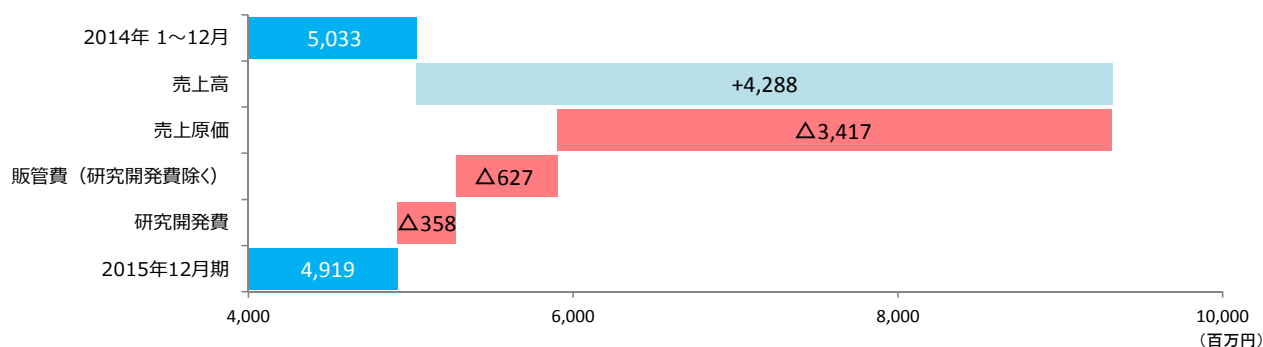


主な増減要因

腎・透析領域	：リオナ錠	+3,222百万円	、	レミッチカプセル	+665百万円
	注射用フサン	△437百万円	、	ユリノーム錠	△297百万円
皮膚・アレルギー領域	：シダトレン スギ舌下花粉液	+431百万円	、	ドボネックス軟膏	△405百万円
HIV領域	：スタビルド配合錠	+667百万円	、	ツルバダ配合錠	+221百万円

※詳細はP.4「② 製商品別売上高」を参照

営業利益 (4,919百万円 対前年同一期間 △114百万円)



主な増減要因

売上原価	：売上高の増加、「シダトレン スギ花粉舌下液」の使用期限切迫品の廃棄損計上、 販売品目の構成変化
販管費 (研究開発費除く)	：人件費の増加
研究開発費	：臨床試験費用 (TO-203小児鼻炎) の増加

経常利益 (5,135百万円 対前年同一期間 △33百万円)

特記事項：特になし

当期純利益 (3,527百万円 対前年同一期間 +133百万円)

前年同一期間	固定資産除却損	364百万円
当期	土地売却益	320百万円
	減損損失	142百万円

② 製商品別売上高

(単位:百万円)	2014年 1~12月 A	2015年12月期 B	増減額 B-A	増減率 (%) (B-A)/A
製商品売上高	57,827	61,861	4,033	7.0
レミッチカプセル	14,970	15,636	665	4.4
経口そう痒症改善剤 [腎・透析領域]				
ツルバダ配合錠	12,717	12,938	221	1.7
抗ウイルス化学療法剤(抗HIV薬) [HIV領域]				
アンテベート ※1	6,747	6,881	133	2.0
外用副腎皮質ホルモン剤 [皮膚・アレルギー領域]				
リオナ錠 ※2	1,811	5,034	3,222	177.9
高リン血症治療剤 [腎・透析領域]				
スタビルド配合錠	2,466	3,133	667	27.1
抗ウイルス化学療法剤(抗HIV薬) [HIV領域]				
注射用フサン ※1	3,499	3,062	△437	△12.5
蛋白分解酵素阻害剤 [腎・透析領域]				
ケイキサレート ※1	2,253	2,288	35	1.6
高カリウム血症改善剤 [腎・透析領域]				
ビオスリー	2,123	2,272	149	7.0
活性生菌製剤(整腸剤) [その他]				
ユリノーム錠 ※1	1,901	1,604	△297	△15.6
尿酸排泄薬(高尿酸血症治療剤) [腎・透析領域]				
ロコイド ※1	1,337	1,417	79	6.0
外用副腎皮質ホルモン剤 [皮膚・アレルギー領域]				
ゼフナート	1,450	1,407	△43	△3.0
抗真菌薬 [皮膚・アレルギー領域]				
ドボネックス軟膏	1,670	1,265	△405	△24.3
尋常性乾癬治療剤 [皮膚・アレルギー領域]				
マグセント	1,192	1,143	△48	△4.1
切迫早産における子宮収縮抑制剤 子癇の発症抑制・治療剤 [その他]				
その他製商品 ※3	3,685	3,775	90	2.4

※1 自社品

※2 「リオナ錠」は、2014年5月から販売しております。

※3 2014年10月から販売しております「シダトレン スギ花粉舌下液」は、当期511百万円（前年同一期間 80百万円）の売上となりました。

(参考) 自社品売上高及び自社品比率

(単位:百万円)	2014年 1~12月 A	2015年12月期 B	増減 B-A	増減率 (%) (B-A)/A
自社品売上高	17,650	17,567	△83	△0.5
自社品比率 (%)	30.5	28.4	△2.1	-

③ 貸借対照表

(単位:百万円)	2014年12月期	2015年12月期	増減額	増減率 (%) (B-A)/A	構成比 (%) (当期)
	A	B			
流動資産	72,121	77,155	5,033	7.0	78.0
現金及び預金	6,316	14,361	8,045		
キャッシュ・マネジメント・システム預託金	14,978	4,348	△10,629		
受取手形及び売掛金	25,901	27,904	2,003		
有価証券	13,209	18,708	5,499		
たな卸資産	10,136	9,836	△299		
その他	1,579	1,994	414		
固定資産	20,428	21,713	1,285	6.3	22.0
有形固定資産	5,806	6,182	376		
無形固定資産	818	955	136		
投資その他の資産	13,803	14,575	772		
投資有価証券	7,070	6,800	△270		
長期前払費用	5,230	6,530	1,300		
その他	1,502	1,244	△257		
資産合計	92,550	98,868	6,318	6.8	100.0
流動負債	11,391	14,472	3,081	27.0	14.6
買掛金	6,095	6,853	758		
未払金	1,795	3,287	1,492		
未払法人税等	273	1,915	1,642		
賞与引当金	694	660	△33		
その他	2,534	1,755	△778		
固定負債	933	1,569	636	68.2	1.6
負債合計	12,324	16,042	3,717	30.2	16.2
株主資本	79,847	82,127	2,280	2.9	83.1
評価・換算差額等	377	698	321	85.0	0.7
純資産合計	80,225	82,826	2,601	3.2	83.8
負債純資産合計	92,550	98,868	6,318	6.8	100.0

主な増減要因

(流動資産)	
有価証券	: 金銭信託及びコマーシャル・ペーパーの取得による増加
(固定資産)	
長期前払費用	: 開発マイルストーンの計上による増加、販売権の償却による減少
(流動負債)	
買掛金	: 商品仕入の増加による増加
(純資産)	
株主資本	: 当期純利益による増加、配当金の支払による減少

④ キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)	2014年	2015年12月期	増減額
	1月~12月		
	A	B	B-A
税引前当期純利益	4,819	5,258	438
減価償却費	1,218	1,457	239
減損損失	-	142	142
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,510	△2,003	507
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,666	299	2,966
仕入債務の増減額 (△は減少)	664	758	93
未払金の増減額 (△は減少)	△676	1,453	2,130
長期前払費用の増減額 (△は増加)	376	△1,300	△1,676
法人税等の支払額	△1,176	△413	763
その他	529	△714	△1,243
営業活動によるキャッシュ・フロー	577	4,940	4,363
有形固定資産の取得による支出	△664	△1,095	△431
有形固定資産の売却による収入	0	342	342
無形固定資産の取得による支出	△403	△389	14
その他	4,504	2,100	△2,404
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,437	957	△2,479
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,472	△1,582	△109
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,542	4,316	1,774
現金及び現金同等物の期首残高	29,352	31,894	2,542
現金及び現金同等物の期末残高	31,894	36,210	4,316

(注) 現金及び現金同等物は、現金及び預金（預入期間が3ヶ月を超える定期預金を除く）、キャッシュ・マネージメント・システム預託金、有価証券（取得日から償還日迄の期間が3ヶ月を超えるものを除く）からなっております。

主な増減要因

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

たな卸資産の増減額 : 前年同一期間 商品及び製品の増加
 長期前払費用の増減額 : 当期 開発マイルストーンの計上による増加、販売権の償却による減少

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

その他 : 前年同一期間 有価証券の売却及び償還による収入

⑤ 設備投資の状況

(単位:百万円)	2014年	2015年12月期	増減額	増減率 (%)
	1~12月 A	B		
設備投資額	1,726	2,207	481	27.9
有形固定資産	1,286	1,802	516	40.1
無形固定資産	440	405	△34	△7.9

当期の設備投資の内容

有形固定資産：アレルギー領域に係る製造設備及び生産能力向上を目的とする製造設備への投資
 無形固定資産：業務の効率化等を目的とするソフトウェアへの投資

⑥ 非資金項目

(単位:百万円)	2014年	2015年12月期	増減額	増減率 (%)
	1~12月 A	B		
減価償却費	1,218	1,457	239	19.7
長期前払費用償却費	918	824	△94	△10.2

⑦ 研究開発の状況

開発番号 「製品名」	予定適応症等	剤形等	開発段階（国内）					備考
			Phase I	Phase II	Phase III	申請	承認	
皮膚・アレルギー領域								
TO-203 「ミティキュア タニ舌下錠」	室内塵ダニアレルギー疾患 (アレルギー性喘息) (減感作療法 (アレルギー免疫療法) 薬)	舌下錠		Phase II / III				・ALK社と日本における独占的開発・販売権に関するライセンス契約を締結 ・自社開発
	室内塵ダニアレルギー疾患 (小児アレルギー性鼻炎) (減感作療法 (アレルギー免疫療法) 薬)	舌下錠		Phase III				・ALK社と日本における独占的開発・販売権に関するライセンス契約を締結 ・自社開発
TO-206	スギ花粉症 (減感作療法 (アレルギー免疫療法) 薬)	舌下錠				申請		・自社開発 ・2015年12月25日に製造販売承認申請

前回公表時（2015年10月30日）からの変更点

- ・TO-203（アレルギー性鼻炎）「ミティキュア タニ舌下錠」は2015年12月に販売を開始（前回公表時：開発段階「承認」）
- ・TO-206の国内製造販売承認申請
- ・JTE-350「アレルギースクラッチエキソ陽性対照液「トリイ」ヒスタミン二塩酸塩」は2016年1月に販売を開始（前回公表時：開発段階「承認」）

Ⅲ 2016年12月期 業績予想

① 損益計算書

(単位:百万円)	2015年12月期	2016年12月期	増減額	増減率 (%) (B-A)/A
	実績 A	予想 B		
売上高	62,378	61,000	△1,378	△2.2
製商品売上高	61,861	59,770	△2,091	△3.4
腎・透析領域	27,627	25,710	△1,917	△6.9
皮膚疾患領域	10,970	9,080	△1,890	△17.2
アレルギー領域	905	1,870	964	106.5
HIV感染症領域	16,330	17,320	989	6.1
その他	6,028	5,790	△238	△4.0
その他の売上高	517	1,230	712	137.9
売上原価	30,814	30,500	△314	△1.0
売上総利益	31,564	30,500	△1,064	△3.4
販売費及び一般管理費	26,645	27,200	554	2.1
販管費(研究開発費除く)	21,408	22,500	1,091	5.1
研究開発費	5,237	4,700	△537	△10.3
営業利益	4,919	3,300	△1,619	△32.9
経常利益	5,135	3,400	△1,735	△33.8
当期純利益	3,527	2,300	△1,227	△34.8

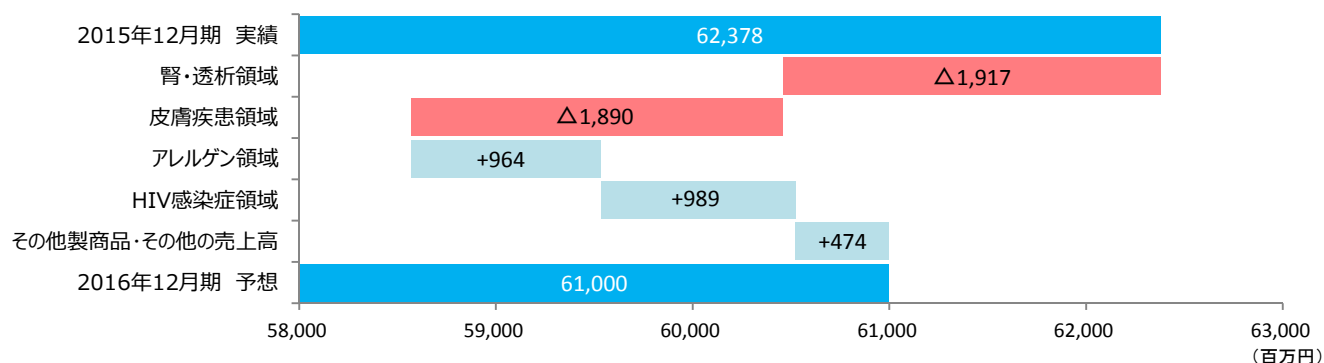
(注) 「中期経営計画2018」(2016年度から2018年度)の策定に伴い、2016年12月期より領域別売上高の構成、名称を一部変更しております。

(参考) 売上高に対する比率

(単位:%)	2015年12月期	2016年12月期	増減
	実績 A	予想 B	
売上原価	49.4	50.0	0.6
販売費及び一般管理費	42.7	44.6	1.9
研究開発費	8.4	7.7	△0.7
営業利益	7.9	5.4	△2.5
経常利益	8.2	5.6	△2.6
当期純利益	5.7	3.8	△1.9

【対前期実績増減要因】

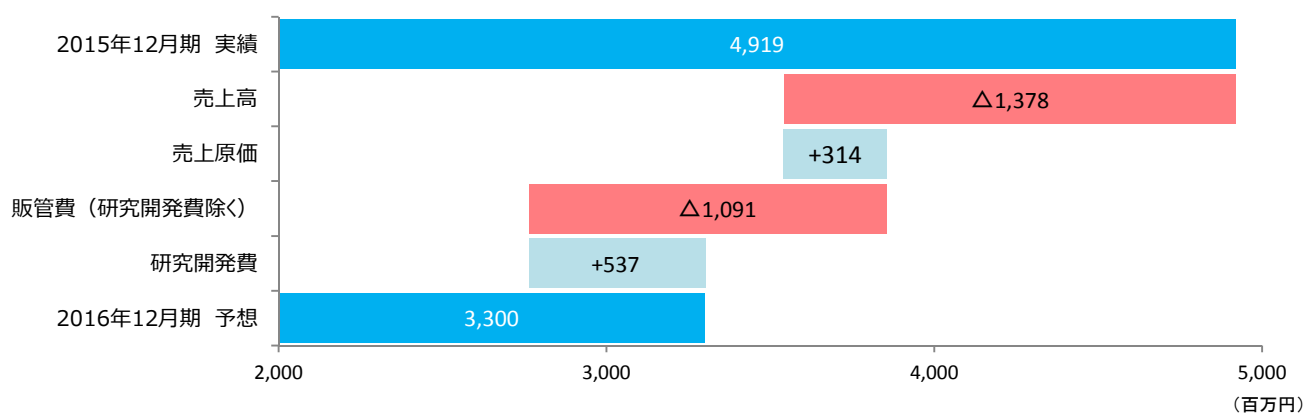
売上高（61,000百万円 対前期実績 Δ 1,378百万円）



主な増減要因				
腎・透析領域	レミッチカプセル	Δ 2,486百万円	注射用フサン	Δ 612百万円
	ユリノーム錠	Δ 324百万円	リオナ錠	+1,685百万円
皮膚疾患領域	アンテベート	Δ 921百万円	ゼフナート	Δ 387百万円
アレルギー領域	シダトレン スギ花粉舌下液	+528百万円		
HIV感染症領域	スタビルド配合錠	+416百万円	ツルバダ配合錠	Δ 388百万円

※詳細はP.10「② 製商品別売上高」を参照

営業利益（3,300百万円 対前期実績 Δ 1,619百万円）



主な増減要因	
売上原価	: 売上高の減少、薬価改定に伴う原価率の上昇
販管費（研究開発費除く）	: 販売権償却費の増加、販売促進費の増加
研究開発費	: 臨床試験費用（TO-206）の減少

経常利益（3,400百万円 対前期実績 Δ 1,735百万円）

特記事項：特になし

当期純利益（2,300百万円 対前期実績 Δ 1,227百万円）

特記事項：特になし

② 製商品別売上高

(単位:百万円)	2015年12月期	2016年12月期	増減額	増減率 (%) (B-A)/A
	実績 A	予想 B		
製商品売上高	61,861	59,770	△2,091	△3.4
レミッチカプセル	15,636	13,150	△2,486	△15.9
経口そう痒症改善剤 [腎・透析領域]				
ツルバダ配合錠	12,938	12,550	△388	△3.0
抗ウイルス化学療法剤(抗HIV薬) [HIV感染症領域]				
リオナ錠	5,034	6,720	1,685	33.5
高リン血症治療剤 [腎・透析領域]				
アンテベート ※	6,881	5,960	△921	△13.4
外用副腎皮質ホルモン剤 [皮膚疾患領域]				
スタビルド配合錠	3,133	3,550	416	13.3
抗ウイルス化学療法剤(抗HIV薬) [HIV感染症領域]				
注射用フサン ※	3,062	2,450	△612	△20.0
蛋白分解酵素阻害剤 [腎・透析領域]				
ビオスリー	2,272	2,320	47	2.1
活性生菌製剤(整腸剤) [その他]				
ケイキサレート ※	2,288	2,110	△178	△7.8
高カルウム血症改善剤 [腎・透析領域]				
ロコイド ※	1,417	1,330	△87	△6.1
外用副腎皮質ホルモン剤 [皮膚疾患領域]				
ユリノーム錠 ※	1,604	1,280	△324	△20.2
尿酸排泄薬(高尿酸血症治療剤) [腎・透析領域]				
マグセント	1,143	1,170	26	2.3
切迫早産における子宮収縮抑制剤 子癇の発症抑制・治療剤 [その他]				
シダトレン スギ花粉舌下液 ※	511	1,040	528	103.2
スギ花粉症の減感作療法(アレルギー免疫療法)薬 [アレルギー領域]				
ゼフナート	1,407	1,020	△387	△27.5
抗真菌薬 [皮膚疾患領域]				
その他製商品	4,528	5,120	591	13.1

※ 自社品

(参考) 自社品売上高及び自社品比率

(単位:百万円)	2015年12月期	2016年12月期	増減	増減率 (%) (B-A)/A
	実績 A	予想 B		
自社品売上高	17,567	16,370	△1,197	△6.8
自社品比率 (%)	28.4	27.4	△1.0	-

③ 設備投資の状況

(単位:百万円)	2015年12月期	2016年12月期	増減額	増減率 (%) (B-A)/A
	実績 A	予想 B		
設備投資額	2,207	1,160	△1,047	△47.5
有形固定資産	1,802	756	△1,046	△58.1
無形固定資産	405	404	△1	△0.3

設備投資の内容

有形固定資産：主に生産能力向上を目的とする製造設備への投資
 無形固定資産：業務の効率化等を目的とするソフトウェアへの投資

④ 非資金項目

(単位:百万円)	2015年12月期	2016年12月期	増減額	増減率 (%) (B-A)/A
	実績 A	予想 B		
減価償却費	1,457	1,438	△19	△1.4
長期前払費用償却費	824	1,089	264	32.1

⑤ 配当

		2015年12月期	2016年12月期	増減	増減率 (%) (B-A)/A
		実績 A	予想 B		
1株当たり配当金	(円)	48	48	0	0.0
配当性向	(%)	38.5	59.1	20.6	-

IV 「中期経営計画2018」経営目標

	2015年12月期 実績	2016年12月期 予想	2018年度 目標※2
売上高	623億円	610億円	620億円
営業利益（研究開発費控除前）※1	101億円	80億円	80億円

※1 研究開発費は、中長期的な成長に向けた積極的な事業投資により大きく変動する等、現時点において見通すことが困難であるため、利益面における目標は、研究開発費を控除する前の営業利益を計数目標としております。

※2 目標値については、薬価改定（市場拡大再算定を含む）及び後発品使用促進策の影響等について一定の前提条件により策定しております。今後、前提条件が大きく変化した場合には適時に目標値の見直しを行います。

【将来に関する記述等についてのご注意】

本資料に記載しております業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、リスクや不確実な要素を含んでおり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。したがって、実際の業績等は、様々な要素により、これらの業績見通し等とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果に関わらず、常に当社が、将来の見直しを見直すとは限りません。なお、現時点において、実際の業績等に影響を与うるリスクや不確実な要素としては、以下のような事項を挙げることができます。（かかるリスクや不確実な要素はこれらの事項に限定されるものではありません。）

- ◇ 医薬品医療機器法その他の法令または規制の変化
- ◇ 副作用の発現
- ◇ 研究開発の遅延または中止
- ◇ 製商品の供給停止、回収
- ◇ 薬価の決定、改定
- ◇ 訴訟の提起